

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL <http://www.showcase-tv.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部本部長 (氏名) 白石 玲二 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	806	-	148	-	145	-	67	-
28年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 66百万円(-%) 28年12月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	10.01	9.69
28年12月期第2四半期	-	-

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,786	1,283	70.8
28年12月期	-	-	-

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,263百万円 28年12月期 -百万円

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	8.00	8.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	0.00	5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,802	-	400	-	400	-	248	-	36.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社インクルーズ、除外 社 (社名)

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期2Q	6,754,400株	28年12月期	6,748,400株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	-株	28年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期2Q	6,752,686株	28年12月期2Q	6,670,457株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢や経済の不確実性の影響もあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社を取り巻くインターネット業界については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が平成28年に前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年日本の広告費」）に達し、今後も順調な成長が見込まれます。また、当社の主要顧客であるEC市場につきましても、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、15兆1千358億円（前年比9.9%増）まで拡大しており、EC化率はBtoC-ECで5.43%（前年比0.68ポイント増）と増加傾向にあります。（出所：経済産業省「電子取引に関する市場調査」報告書）

これに伴い、当社は特許技術を活かしたスマートフォン対応サービスや、Webサイト最適化に関するノウハウを活かし、顧客へ価値の高いサービスを提供しております。また、Webサイトの入口から出口までをワンストップで展開している強みを活かし、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用した運用型広告の事業強化を図りました。また、当第2四半期では、第1四半期に行った開発投資からナビキャストシリーズで1商品、Protechシリーズでは2商品を正式リリースしており、ナビキャストAdにおいては新機能の提供を開始しております。今後の注力分野として掲げるFintech関連では、当社子会社の株式会社アクルとイープロテクト株式会社の合併を進め、VR関連では株式会社オープンランウェイズからのVR事業の譲り受けを行いました。AIとビッグデータ関連においても、実務ビッグデータを活用したAIによる分析・研究で滋賀大学と提携をしました。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間における売上高は806,889千円、積極的な開発投資により営業利益は148,422千円、経常利益は145,423千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,587千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(1) eマーケティング事業

(ナビキャストシリーズ)

入力フォームの最適化「フォームアシスト」は、前四半期に引き続き既存の入力フォームのデザインを変更する「CSS変更機能」が、金融業界を中心に広がりを見せ、売上拡大に貢献いたしました。また5月31日に正式リリースした画面共有サービスのビューアシストは、OEM提供を行う事で売上拡大に大きく貢献いたしました。

(DMP・広告関連サービス)

DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータを元にした「Audience Insight」に関しては、ワンストップ体制のもとに既存顧客への提案活動を実施し、順調にアカウント数を増やしております。また、DMPサービス「ZUNOH」とAIを活用して成約確度の高い潜在顧客を抽出し、広告配信が行えるサービス「Cogni-Targeting（コグニ・ターゲティング）」の提供を開始いたしました。事前に広告主企業で行った「Cogni-Targeting（コグニ・ターゲティング）」による広告配信では、成約率において高い結果が確認されており、本格的なサービス展開を開始しております。

今後は滋賀大学とのDMPサービス「ZUNOH」を中心としたビッグデータ分析の提携を進める事で、より精度の高い学習モデルの開発などを行い、広告・マーケティング分野だけでなくFintech分野や流通・物流分野など、さまざまな分野への活用も進めてまいります。

(ProTechシリーズ)

前四半期に行った金融機関を中心とした積極的な営業活動により、アカウント数が大きく増加し、売上拡大に貢献しております。特に、入力されたメールアドレスの存在をリアルタイムでチェックするクラウドサービス「ProTech Mail Checker（プロテック メール チェッカー）」が大きく貢献しております。

(株式会社アクル)

Fintech分野に特化したソリューションを提供する株式会社アクルは、クレジットカード決済時の不正対策ソリューションを提供するイープロテクト株式会社と合併いたしました。両社はともに共通の顧客を対象としており、また互いのソリューションやサービスの親和性が高く、相乗効果も大きく期待できることから、両社を合併し経営の効率化と更なる事業拡大を図ることといたしました。

当四半期においては、決済事業を手がける株式会社イーコンテクストとの協業や、その他決済事業会社との協業を進める事で、顧客数が大きく増加しております。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は634,546千円、セグメント利益（営業利益）は374,078千円となりました。

(2) Webソリューション事業

(スマートフォンアプリ)

スマートフォンアプリ関連については、既存顧客への継続的なインターフェースの改善提案を実施しており、安定的に売上へ貢献をしております。また4月に、株式会社TBSテレビ事業局が運営する「星の王子さまミュージアム 箱根サンテグジュペリ」にて、クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」が正式リリースし一般公開されました。「Audio guide Q」に関しては引き続き多くの事業者様との商談をおこなっており、今後の売上貢献が期待されます。

(EC)

バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、前年同四半期と比べてほぼ横ばいとなっております。

(不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前年同四半期と比べてほぼ横ばいとなっております。

また、株式会社オープンランウェイズより譲り受けを行ったVR新築見学システム「SHOWRISE」と物件内覧システム「3Dオープンハウス」に関しては、大手不動産会社への営業活動を行っており、今後本格的な売上拡大に貢献することが期待されます。

(株式会社インクルーズ)

自社配信のLINEスタンプ「めんとり」の新作を5本リリースするなどし、安定的にダウンロード数を獲得し売上に貢献しております。また、LINEマーケティングを手がける企業の増加やソーシャルゲーム市場の成長に伴い、大手企業からLINEスタンプの受託制作やゲームグラフィック制作などを多数請け負う事で売上に大きく貢献しております。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は172,343千円、利益率の高いサービスの販売に注力した事によりセグメント利益（営業利益）は2,496円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,786,029千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が686,661千円、受取手形及び売掛金が226,241千円、のれんが240,678千円、投資有価証券が216,900千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、502,395千円となりました。主な内訳は、短期借入金が200,110千円、長期借入金が154,902千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,283,634千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年12月期第2四半期より、従来の単体決算から連結決算に移行しております。平成29年12月期の業績予想につきましては、本日付で公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成29年4月28日付で株式会社インクルーズの株式を取得し、子会社化しておりますので、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、これまで非連結子会社としていた株式会社アクルは、重要性が増したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	686,661
受取手形及び売掛金	226,241
商品及び製品	2,967
原材料及び貯蔵品	204
その他	177,890
貸倒引当金	△3,287
流動資産合計	1,090,677
固定資産	
有形固定資産	26,165
無形固定資産	
のれん	240,678
ソフトウェア	122,594
その他	45
無形固定資産合計	363,318
投資その他の資産	
投資有価証券	216,900
その他	88,968
投資その他の資産合計	305,868
固定資産合計	695,352
資産合計	1,786,029
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	34,892
短期借入金	200,110
未払法人税等	44,553
その他	67,736
流動負債合計	347,293
固定負債	
長期借入金	154,902
その他	200
固定負債合計	155,102
負債合計	502,395

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	335,112
資本剰余金	311,476
利益剰余金	617,071
株主資本合計	1,263,660
新株予約権	3,686
非支配株主持分	16,287
純資産合計	1,283,634
負債純資産合計	1,786,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	806,889
売上原価	199,483
売上総利益	607,406
販売費及び一般管理費	458,983
営業利益	148,422
営業外収益	
受取利息	75
その他	382
営業外収益合計	457
営業外費用	
支払利息	1,128
持分法による投資損失	2,240
その他	88
営業外費用合計	3,457
経常利益	145,423
特別損失	
段階取得に係る差損	34,930
その他	884
特別損失合計	35,815
税金等調整前四半期純利益	109,607
法人税、住民税及び事業税	40,892
法人税等調整額	2,254
法人税等合計	43,146
四半期純利益	66,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,587

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	66,461
四半期包括利益	66,461
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,587
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,607
減価償却費	22,771
のれん償却額	14,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	270
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	1,128
持分法による投資損益(△は益)	2,240
段階取得に係る差損益(△は益)	34,930
売上債権の増減額(△は増加)	△33,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	428
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,809
その他	△21,657
小計	113,498
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△1,128
法人税等の支払額	△41,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,545
無形固定資産の取得による支出	△47,967
投資有価証券の取得による支出	△43,235
子会社株式の取得による支出	△4,562
子会社株式の売却による収入	2,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,209
新規子会社株式の取得に係る前払支出	△140,000
その他	△1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,347

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,110
長期借入金の返済による支出	△3,346
ストックオプションの行使による収入	1,128
配当金の支払額	△49,496
非支配株主からの払込みによる収入	2,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,157
現金及び現金同等物の期首残高	776,415
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	634,546	172,343	806,889	—	806,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	634,546	172,343	806,889	—	806,889
セグメント利益	374,078	2,496	376,574	△228,151	148,422

(注) 1 セグメント利益の調整額△228,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社インクルーズの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「Webソリューション事業」において、のれん213,569千円が発生しております。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成29年8月8日に子会社を設立いたしました。

(1)子会社設立の目的

当社はこれまで、AI、Fintech、VR/AR、モバイルコンテンツなど様々な分野においてユニークな技術ノウハウを持つスタートアップとの資本業務提携や M&A などを実施してまいりましたが、今後、国内外のスタートアップに対して、より機動的かつ積極的に投資を行う環境を整えるため、当社 100%子会社となるコーポレートベンチャーキャピタルを設立いたします。

投資戦略に関しては、対象企業の投資ステージに関係なく、インターネット、モバイル分野において独自の技術や事業運営ノウハウを持つスタートアップや事業プロジェクトに広く投資を行います。

当社の事業とのシナジーが見込めるスタートアップとの協業、R&D を進めることで、より本業を発展させ、グループとしての売上拡大を目指してまいります。

(2)子会社の概要

会社名	株式会社Showcase Capital
事業内容	インターネット、モバイル分野におけるベンチャーキャピタル投資、そのほか投資付帯事業
資本金	10,000千円
設立の時期	平成29年8月8日
取得する株式の数	1,000株
取得価額	10,000千円
出資比率	当社 100%

(取得による企業結合)

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会において、galaxy株式会社の株式を取得することを決議し、平成29年7月1日付で株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	galaxy株式会社
事業の内容	オンデマンド出版事業、メディア事業

(2)企業結合を行った主な理由

galaxy 社はお客様の要望に応じて書籍を1冊からでも印刷・流通に乗せることができる Amazon POD や電子書籍化を行い、電子書籍の配信サイトへの配信を行うなどの出版ソリューション「Galaxy Books」を提供し、個人事業主や中小企業経営者のブランディングを支援する企業です。

様々なジャンル、職種、書籍サイズ、ページ数などに対応することから、多数の出版ノウハウを蓄積しており、Amazon ランキングで1位を獲得する書籍も多く出版しております。今回、当社が株式を取得する galaxy 社が展開する出版ソリューションと、当社の Web マーケティングに関するノウハウを活かし、データマーケティング事業や広告関連サービスとの連携・融合を図った、新たな価値あるソリューションを創出してまいります。

当社は、今後も更なる企業価値向上及び持続的な成長・発展を成し遂げるべく、新規事業への積極的な進出と、既存事業とのシナジーを実現できる新規事業の開拓を検討してまいります。

(3)企業結合日

平成29年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式の100%を取得したためであります。

2 子会社株式取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザーに対する報酬・手数料 5,050千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。